

全商協 2026 年度 第 1 回定例理事会 (Zoom) 資料集

2026 年 6 月 4 日 (木) 15 時 00 分 ～ 15 時 30 分

第 1 号議案 中古機流通協議会の報告について (資料No.1)

中古機流通協議会 報告資料

中古機流通協議会が 3 月 30 日に開催されましたので、主な点をご報告します。

【報告事項等】

- 確認証紙の発給状況に関しては、配布資料のとおりである。
- 全日遊連より、撤去遊技機明細書の電子化について提案があり、運用方法については、ホール4団体の電子化検討会で協議し、結論が出たのち、再度協議会に報告する流れになった。
- 回胴遊商より、新台納品時の梱包材を中古移動で使うため、ホールには廃棄しないでもらいたいと提案があり、全日遊連の理事会で平岡委員長から報告することになった。
本件については、引き続き回胴遊商と改正時期について調整中となる。
- 警察庁の小坂田課長補佐から、「2月末に、ホール4団体の電子化検討会の議論を踏まえ、構造設備の変更届出の関係で都道府県警察向けに業界の合理化に資するアナウンスをしたところである。
撤去遊技機明細書についても、今後の議論を踏まえて行政として関与すべき点があったら、都道府県警察に対して調整させていただく」との発言があった。

以上

第 2 号議案 各委員会の報告について

(1) 機械流通委員会に関する報告について (資料No.2-1)

本件は、4月15日付け、全商協発第126号『「中古遊技機 売買契約書」の新運用及び組合員販社での書類保管期間について』で地区遊商に案内済みである。

- 後日書類である「点検確認受渡書」、「保管・納品確認書」の電子化について検討していくことが確認された。
- 中古用確認証紙を、認定と同様に通し番号にし、年度関係なく使用できるように検討する。また、確認証紙へのQRコード付与も併せて検討していくことが確認された。
- 遊技機流通管理システムへの登録方法に関し、販社の代表メールアドレスを提供することが確認された。6月よりプレ運用を実施しており、7月1日より、本運用となる。

以上

(2) 社会貢献委員会に関する報告について(資料No.2-2)

社会貢献委員会に関して、以下のとおり報告いたします。

【報告事項】

○オレンジリボンポスターコンテストの全商協賞受賞作品について

4月24日に開催した、オレンジリボンのポスターコンテスト審査会において、全商協賞の作品として、高橋英一さんの作品が選考されました。

皆様に、受賞作品を資料として配布いたしましたので、ご確認頂ければと思います。

受賞した作品のポスターは、例年通り11月の市民集会へ向けて作成し、10月上旬を目安に、地区遊商並びに組合員の皆様へ、配布を予定しております。

○鎮守の森のプロジェクト 植樹祭について

鎮守の森のプロジェクトの活動で、5月24日に千葉県匝瑳市の野手浜海岸で植樹祭が開催され、東遊商の社会貢献委員並びにご家族の方々含め、10名の方へご参加頂きました。ご協力ありがとうございました。

また、6月7日には福島県南相馬市で、第14回鎮魂復興市民植樹祭が開催となり、東北遊商から4名の方がご参加頂く予定です。

今後も植樹祭等の活動をご案内いたしますので、各地区遊商でご協力いただける範囲内の参加をお願いできればと思います。

以上

子どももの サインを 見落として いませんか？



↑
SOS



出産・子育てに関するご相談は、お住まいの市区町村窓口、または児童相談所へ

児童相談所
相談専用
ダイヤル

いちはやく

おなやみを

0120-189-783



△子どものため
おなやみを

私たちは、子どもたちの心を守ります。

子ども虐待防止オレンジリボン運動

認定 NPO 法人児童虐待防止全国ネットワーク オレンジリボン運動事務局

後援：こども家庭庁・文部科学省・一般社団法人日本子ども虐待防止学会・公益財団法人 SOS 子ども希望財団・読売新聞社

第3号議案 3月～4月までの会計報告について(資料No.3)

2025 年度全商協会計報告（2026 年 3 月分）

全商協の 2026 年 3 月分の会計報告を簡潔に行います。

【2026 年 3 月末時点の 2025 年度損益】 約 946 万 7 千円の利益

【2025 年 3 月分の内訳】

＜収益＞ 確認証紙発行収入（中古用・認定用） 1,125 万 4 千円

賦課金等その他収入 150 万 6 千円

上記収益合計 1,276 万円

＜費用＞ 租税公課 181 万 2 千円

その他費用 515 万 5 千円

上記費用合計 696 万 7 千円

＜差引利益＞ 579 万 3 千円

【2025 年 3 月分の経過報告】

3 月分の会計報告について、収益は、中古用と認定用の確認証紙が、共に事業計画よりも少なめの発給となりました。

次に、費用は、中間申告消費税の租税公課でいつもの月より経費が掛かっております。

全商協 2025年度 予算額 実績 比較表

自 2025年5月1日 ～ 至 2026年4月30日

	2025年5月	2026年3月	2026年4月	2025年度実績 ①	2025年度予算額 ②	対予算 ①/②
(一 事業収益)						
確認証紙発行収入	8,395,002	8,209,971	7,851,789	104,723,091	106,456,680	98.4%
認定証紙発行収入	3,302,937	3,044,844	2,137,806	58,979,745	87,543,720	67.4%
1 事業収入計	11,697,939	11,254,815	9,989,595	163,702,836	194,000,400	84.4%
(二 譲渡金等収入)						
1 譲渡金収入	1,521,000	1,506,000	1,484,000	18,141,000	18,240,000	99.5%
(三 事業外収益)						
1 受取利息	0	0	55,268	622,239	50,000	1244.5%
2 雑収入	0	0	0	286,800	0	0.0%
収益合計	13,218,939	12,760,815	11,528,861	182,752,875	212,290,400	86.1%
(一 事業費用)						
1 確認証紙発行費	1,016,400	0	0	3,348,400	5,000,000	67.0%
2 広告宣伝費	0	0	0	30,000,000	30,000,000	100.0%
3 認定証紙頒布商品運搬費			△ 462,000	△ 462,000		
(二 一般管理費)						
1 関係団体負担金	400,000	400,000	400,000	6,819,447	8,000,000	85.2%
2 機関負担金	0	0	0	21,197,243	21,197,243	100.0%
3 リカバリーサポートネットワーク費用	0	0	0	0	8,000,000	0.0%
4 役員報酬	0	0	0	0	0	0.0%
5 職員給料	1,276,734	1,292,506	1,329,174	18,608,118	19,500,000	95.4%
6 社会福祉費	201,432	201,432	201,038	3,102,182	3,500,000	88.6%
7 福利厚生費	74,600	74,000	80,700	963,132	1,500,000	64.2%
8 会議費	32,510	8,800	25,507	2,575,701	3,000,000	85.9%
9 役員旅費交通費	609,660	439,950	921,200	12,971,160	12,000,000	108.1%
10 職員旅費交通費	38,830	41,851	42,729	669,372	1,500,000	44.6%
11 交際費	1,963,343	673,047	1,314,100	23,986,875	33,000,000	72.7%
12 印刷費	4,799	10,292	18,771	214,866	300,000	71.6%
13 通信費	108,918	96,058	132,652	1,067,385	1,800,000	59.3%
14 リース料	29,925	27,863	27,863	386,841	500,000	77.3%
15 消耗品費	21,840	0	5,092	75,372	500,000	15.1%
16 事務用品費	42,230	0	25,152	206,238	500,000	41.2%
17 新聞図書費	4,800	4,800	24,118	128,578	200,000	64.3%
18 広告宣伝費	0	0	0	570,457	700,000	81.5%
19 水道光熱費	22,896	42,592	28,869	454,653	500,000	90.9%
20 修繕費	0	0	0	0	100,000	0.0%
21 支払手数料	473,737	17,699	13,673	673,981	800,000	84.2%
22 雑費	38,527	70,651	389,511	1,557,734	1,000,000	155.8%
23 租税公課	0	1,812,800	8,462	5,663,954	8,000,000	70.8%
24 地代家賃	572,913	572,913	572,913	6,874,956	7,000,000	98.2%
25 顧問料	2,033,326	750,000	750,000	12,582,270	13,000,000	96.8%
26 電算機保守料	451,141	430,225	437,235	5,440,804	6,000,000	90.7%
27 ビジネスマイル使用料	0	0	170,229	680,916	700,000	97.3%
28 寄付金	5,500,000	0	0	5,800,000	6,500,000	89.2%
29 減価償却費	0	0	1,064,789	2,129,577	5,000,000	42.6%
30 退職慰労金	0	0	0	990,000	1,500,000	66.0%
(三 予備費)						
1 費用支出予定	0	0	0	0	5,493,157	
2 法人経費支出予定	0	0	7,206,700	7,206,700	6,000,000	120.1%
費用合計	14,978,011	6,967,479	14,728,473	176,484,711	212,290,400	83.1%
差引利益	▲ 1,759,072	5,793,336	▲ 3,199,612	6,268,164	0	
確認証紙発給状況						
中古用(1枚297円)	29,266	27,643	26,437	352,603	359,440	98.4%
認定用(1枚297円)	11,121	10,252	7,193	193,585	294,760	67.4%
合 計	39,387	37,895	33,635	551,188	653,200	84.4%

全商協の2026年4月分の会計報告を簡潔に行います。

【2026年4月分の差引利益】約319万9千円の損失

○4月分の内訳

＜収益＞ 確認証紙発行収入（中古用・認定用） 998 万 9 千円

賦課金等及びその他収入 153 万 9 千円

上記収益合計 1,152 万 8 千円

＜費用＞ 認定証紙期末棚卸高 △ 46 万 2 千円

役員旅費交通費 92 万 1 千円

PSIO 情報使用料 17 万円

雑費 38 万 9 千円

減価償却費 106 万 4 千円

法人税等 720 万 6 千円

その他費用合計 544 万円

上記費用合計 1,472 万 8 千円

＜差引利益＞ △319 万 9 千円

★4 月分の数値が確定し、2025 年度の当期純利益金額は下記の通りになります。

【2025 年度 当期純利益金額】626 万 8,164 円

【4 月分の経過報告】

4 月分の会計数値につきまして、収益は、中古用と認定用の証紙が事業計画より少なめの発給になりました。

次に、費用は、旧工組の電子化説明会で役員旅費交通費、1 月分から 3 月分の PSIO 情報使用料、認定用表紙買取で雑費、以上の項目でいつもの月より費用が掛かりました。

なお、年度末決算において、認定用証紙の在庫分を棚卸高へ計上するように顧問税理士より指示があり、期末棚卸高として費用が減額となりました。

また、下半期分の減価償却費を計上しております。

最終的に、2025 年度の確定法人税を法人税等へ計上して、決算数値が確定しました。

以上となります。

2025年度 確認証紙発給枚数リスト

単位：枚

年度	種別	2025年 5月	2025年 6月	2025年 7月	2025年 8月	2025年 9月	2025年 10月	2025年 11月	2025年 12月	2026年 1月	2026年 2月	2026年 3月	2026年 4月	合 計
北海道	中古	1,668	2,024	2,128	1,402	1,820	2,709	1,836	1,852	1,820	1,378	1,644	1,418	21,699
	認定	1,436	151	335	534	898	1,517	1,671	754	1,101	2,345	1,237	643	12,622
東北	中古	2,555	2,279	3,583	1,981	2,920	3,725	2,634	2,828	3,000	2,027	2,267	2,089	31,888
	認定	1,334	219	562	1,089	2,027	3,503	1,879	1,501	1,480	3,913	928	606	19,041
東日本	中古	10,003	10,235	12,383	8,054	10,123	12,479	10,870	10,012	10,713	8,670	10,098	9,445	123,085
	認定	3,569	999	1,737	3,748	6,417	12,418	8,274	4,835	6,309	8,376	3,016	2,495	62,193
中部	中古	3,789	3,882	4,679	3,042	4,147	4,590	3,730	3,650	4,125	3,310	3,428	3,571	45,943
	認定	729	374	987	1,143	2,996	5,767	1,857	1,672	4,470	2,863	1,223	928	25,009
関西	中古	4,101	4,920	5,163	3,883	4,366	5,241	4,331	4,177	4,319	4,373	4,184	3,883	52,941
	認定	2,262	418	515	1,244	2,521	6,015	5,171	1,890	1,863	3,753	1,675	837	28,164
中国	中古	1,607	1,677	1,900	1,250	1,651	1,966	1,521	1,672	1,653	1,474	1,525	1,571	19,467
	認定	406	91	315	1,013	1,329	2,174	989	477	1,016	1,951	531	379	10,671
四国	中古	1,020	1,072	1,225	914	1,164	1,316	1,127	1,141	1,193	987	1,086	906	13,151
	認定	495	73	286	470	891	2,113	613	790	363	1,777	330	252	8,453
九州	中古	3,523	3,936	4,178	3,128	4,018	3,942	3,726	3,786	4,215	3,012	3,411	3,554	44,429
	認定	890	311	1,095	2,120	3,159	8,842	2,172	1,670	5,394	4,409	1,312	1,058	32,432
2025年度	中古	28,266	30,025	35,239	23,654	30,209	35,968	29,775	29,118	31,038	25,231	27,643	26,437	352,603
	(前年度比)	-20.56%	-9.69%	7.30%	-5.15%	-2.66%	11.83%	-14.79%	-6.83%	4.77%	-18.28%	-9.23%	-12.20%	-6.51%
	認定	11,121	2,636	5,832	11,361	20,238	42,349	22,626	13,589	21,996	29,387	10,252	7,198	198,585
	(前年度比)	-63.02%	-91.48%	-91.53%	-67.62%	-45.92%	19.51%	120.96%	339.77%	238.19%	124.04%	22.88%	-77.14%	-39.31%
	中古+認定	39,387	32,661	41,071	35,015	50,447	78,317	52,401	42,707	53,034	54,618	37,895	33,635	551,188
前年度	中古	35,583	33,245	32,823	24,938	31,034	32,162	34,943	31,253	29,626	30,874	30,572	30,109	377,162
	認定	30,076	47,722	68,877	35,086	37,421	35,435	10,240	3,090	6,504	13,117	8,343	31,488	327,399
	中古+認定	65,659	80,967	101,700	60,024	68,455	67,597	45,183	34,343	36,130	43,991	38,915	61,597	704,561

第4号議案 第38回通常総会提出議案について（資料No.4）

① 2025年度事業報告書並びに決算関係書類の承認に関する件

第1号議案 2025年度事業報告書並びに決算関係書類の承認に関する件

事業報告書

自 2025年5月1日

至 2026年4月30日

I 本会の事業活動の概況に関する事項

1 概況報告

2025年度を振り返りますと、日本憲政史上初の女性首相となる高市早苗総理大臣が誕生し、責任ある積極財政といった政策運営への期待等を背景に、日経平均株価は一時、6万円台に達するなど、日本経済が回復の足取りを見せ始めた年度となりました。一方、世界情勢においては、地政学的リスクが大幅に高まり、原油価格の押し上げ等によるコスト負担の増加など、企業規模や業種を問わず、さらには一般家庭に至るまで、極めて広範囲に深刻な影響を及ぼしています。

こうしたなか、全商協の主要事業である中古機流通の2025年度合計は、下表の「パチンコ中古遊

技機に貼付する確認証（紙）の交付状況」に示すとおり、件数で25万6,365件、台数で35万2,603台でした。前年比では、件数で98.45%、台数で93.48%と、件数台数共に前年度より減少の結果となっております。認定機においては、件数で6万4,281件、台数で19万8,585台となりました。

依然として非常に厳しい状況が続いておりますが、全商協としては、パチンコ機の中古移動及び認定申請に係る保証書について電子交付へ移行し、パチンコ中古遊技機流通システムの利便性向上を図るとともに、ペーパーレス化等の環境保全への取組みを実施いたしました。

社会貢献活動においては、子ども虐待防止を訴える市民活動「オレンジリボン運動」への支援を継続するとともに、防災林となる苗を植える活動「鎮守の森のプロジェクト」にも、全商協加盟の8地区遊商から有志を募り積極的に参加いたしました。また、日本盲導犬協会主催のチャリティーゴルフコンペにも参加し、盲導犬育成等の支援となるよう寄付を行いました。

さらに、日工組様が取り組んでおられます「KIBUN PACHI-PACHI 委員会」に継続して協賛し、組合員が一丸となって広報活動に協力いたしました。引き続き、パチンコユーザーの皆様やパチンコ機に触れたことのない方々への広報活動の一助となるよう尽力してまいります。

おわりに、全商協は今後も関係団体の皆様と一致協力しながら、パチンコがより一層、国民から親しまれる娯楽となるよう各種取組みを推進し、「安心・安全な全商協のパチンコ中古遊技機流通システム」の維持・向上に努め、遊技業界発展に寄与することを決意し、事業報告といたします。

2025年度（パチンコ中古遊技機に貼付する確認証（紙）の交付状況）

区 分		北海道	東 北	東日本	中 部	関 西	中 国	四 国	九 州	計
中 古	件 数	15,748	22,816	88,617	31,527	39,504	15,437	10,554	32,162	256,365
	台 数	21,699	31,888	123,085	45,943	52,941	19,467	13,151	44,429	352,603
認 定	件 数	4,000	6,055	21,570	8,132	8,289	4,016	2,878	9,341	64,281
	台 数	12,622	19,041	62,193	25,009	28,164	10,671	8,453	32,432	198,585

前年度比：【中 古】件数 98.45%（2024年度 260,388件） 台数 93.48%（2024年度 377,162台）

【認 定】件数 59.65%（2024年度 107,747件） 台数 60.65%（2024年度 327,399台）

2 増資及び資金の借入れその他の資金調達状況

資 金 実 績 表（2025年5月1日～2026年4月30日）

資金運用実績		資金調達実績	
1 固定資産投資	935,000	1 当期純利益金額	6,268,164
2 事業利用分量配当	40,159,977	2 減価償却費	2,129,577
3 未収金の増加	▲7,950,042	3 未払金の増加	▲7,411,775
4 差引運転資金の増減	▲32,158,969		
資金運用合計	985,966	資金調達合計	985,966

～中略～

4 会員数及び出資口数の増加

(出資1口の金額 10万円)

区 分	前年度末	増 加	減 少	本年度末
会 員 数	8	0	0	8
出資口数	292	0	0	292
出資総額	29,200,000 円	0	0	29,200,000 円

〈参考〉 各単組の組員数の推移

年度	北海道	東北	東日本	中部	関西	中国	四国	九州	合計
2023	39	57	256	65	123	54	37	122	753
2024	39	54	247	63	121	52	36	109	721
2025	37	53	237	59	114	46	34	104	684

5 役員に関する事項

(1) 役員の氏名及び職制上の地位及び担当

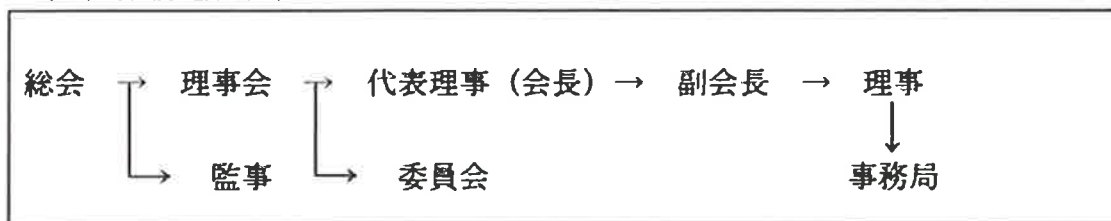
区 分	役 職	氏 名	備 考
1	会 長	中 村 昌 勇	組織委員会 委員長 (一社)日本遊技関連事業協会 副会長 全日本遊技産業政治連盟 副会長 (一社)遊技機取扱技能研修センター 理事
2	副 会 長	畠 山 和 生	(一社)日本遊技関連事業協会 監事
3	副 会 長	高 橋 一 則	
4	副 会 長	谷 野 博	
5	副 会 長	小 西 哲 也	
6	副 会 長	山 本 基 庚	
7	副 会 長	植 田 優	
8	副 会 長	國 分 寿 人	
9	専務理事	佐々木 勝司	機械流通委員会 委員長
10	理 事	遠 藤 政 志	
11	理 事	柳 成 浩	
12	理 事	松 永 進 一	
13	理 事	小 島 利 幸	
14	理 事	宮 本 多 貴	
15	理 事	加 藤 誠 一	
16	理 事	北 大 将	
17	理 事	保 山 勝 弘	
18	理 事	高 市 盛 之	
19	理 事	有 田 帝 圭	社会貢献委員会 委員長
20	理 事	寺 坂 一 世	
21	監 事	師 田 茂 雄	
22	監 事	深 見 秀 隆	

6 職員の状況及び業務運営組織図

(1) 職員の状況

区 分	前期末	当期増加	当期減少	当期末
人 数	3 人	0 人	0 人	3 人
平 均 年 齢	45.3 歳	—	—	46.3 歳
平均勤続年数	15 年 6 ヶ月	—	—	16 年 6 ヶ月

(2) 業務運営組織図



7 施設の状況

主たる事務所	東京都台東区東上野 3-15-8 新かにつのビル 3 階
従たる事務所	な し

8 本会の運営組織の状況に関する重要な事項

〈一般事項〉

(1) 届出事項

2025 年 6 月 19 日 決算関係書類等の提出（経済産業省）

(2) 変更登記事項

2025 年 6 月 19 日に中村昌勇会長に代表理事登記

(3) 庶務事項

該当なし

決 算 報 告 書

1. 財 産 目 録

2026年4月30日現在

一 資産の部

I 流動資産

(円)

1. 現金及び預金

(1) 現	金		122,490	
(2) 預	金			
① 普 通 預 金	I	三菱UFJ銀行 日本橋支店	269,485,169	
② 普 通 預 金	II	同 上	9,145	
③ 普 通 預 金	即	朝日信用金庫 西町支店	144,566	
④ 定 期 預 金		三菱UFJ銀行 日本橋支店	36,261,535	
⑤ 定 期 預 金		朝日信用金庫 西町支店	20,000,000	計 325,022,895

2. その他の短期資産

① 未 収 確 認 証 紙 代	4月分 中古用確認証紙	7,851,789	
② 未 収 認 定 証 紙 代	4月分 認定用確認証紙	2,137,806	
③ 未 収 試 課 金	4月分 試課金	699,000	
④ 認 定 証 紙 棚 卸 資 産	年度未認定証紙在庫分	462,000	
⑤ 前 払 費 用	2026年度確認証紙・新かじのビル家賃等	2,057,913	計 13,207,508

流動資産 計 338,230,403

II 固定資産

(i) 有形固定資産

(1) 什 器 及 び 備 品	スマート遊技機動作確認ユニット、長月店機1台	2,082,040	
(2) 建 物 附 属 設 備	事務局間仕切りパーテーション他	5,057,913	計 7,139,953

(ii) 無形固定資産

(1) ソ フ ト ウ ェ ア	機歴管理クラウドサーバー構築費	1,947,917	計 1,947,917
-----------------	-----------------	-----------	-------------

(iii) 外部出資その他の資産

(1) 敷 金	新かじのビル	2,367,800	
(2) 関 係 団 体 出 資 金	遊技産業健全化推進機構 出資金	2,000,000	計 4,367,800

固定資産 計 13,455,670

資 産 合 計

351,686,073

二 負債の部

I 流動負債

1. 未 払 金	システム関連通信費・R単組旅費日当等	2,000,922
2. 預 り 金	職員源泉所得税等	980,196
3. 未 払 法 人 税 等	2025年度 法人税、事業税、郡民税等	7,206,700

流動負債 計 10,187,818

負 債 合 計

10,187,818

三 正味資産の部

I 正味資産

341,498,255

2. 貸借対照表

2026年4月30日

(円)

(一 資産の部)		(二 負債の部)	
I 流動資産		I 流動負債	
1. 現 金	122,480	1. 未 払 金	2,000,922
2. 普 通 預 金	268,638,880	2. 預 り 金	980,196
3. 定 期 預 金	56,261,535	3. 未 払 法 人 税 等	7,206,700
4. 未 収 確 認 証 紙 代	7,851,789	流動負債 計	10,187,818
5. 未 収 認 定 証 紙 代	2,137,806		
6. 未 収 賦 課 金	698,000		
7. 認 定 証 紙 棚 卸	462,000	II 固定負債	
8. 前 払 費 用	2,057,913	固定負債 計	0
流動資産 計	338,230,403		
		負 債 合 計	10,187,818
II 固定資産		(三 純資産の部)	
〔i〕有形固定資産		I 会員資本	
1. 什 器 及 び 備 品	2,082,040	〔i〕 出 資 金	29,200,000
2. 建 物 附 属 設 備	5,057,913		
有形固定資産 計	7,139,953	〔ii〕 利 益 剰 余 金	
〔ii〕無形固定資産		1. 利 益 準 備 金	29,200,000
1. ソ フ ト ウ ェ ア	1,947,917	2. そ の 他 利 益 剰 余 金	
無形固定資産 計	1,947,917	(1) 特 別 積 立 金	204,176,000
〔iii〕外部出資その他の資産		(2) 教育情報費用繰越金	56,168,000
1. 敷 金	2,367,800	(3) 当 期 未 処 分 剰 余 金	22,754,255
2. 関 係 団 体 出 資 金	2,000,000	当期純利益金額	6,268,164
外部出資その他の資産 計	4,367,800	前期繰越剰余金	16,486,091
		当期未処分剰余金	22,754,255
固定資産 計	13,455,670	その他利益剰余金 計	283,098,255
		利 益 剰 余 金 計	312,298,255
		会 員 資 本 計	341,498,255
資 産 合 計	351,686,073	純 資 産 合 計	341,498,255
		負債及び純資産 合計	351,686,073

「00101-7」

3. 損益計算書

自 2025年 5月 1日
至 2026年 4月 30日

(円)

(三 事業費用の部)		
I 販売事業費用		
1 確認証紙発行費	3,348,400	
2 広告宣伝協賛金	30,000,000	
3 認定証紙期末棚卸高	△ 462,000	
販売事業費用合計		32,886,400
事業費用合計		32,886,400
事業総利益金額		148,957,436
(四 一般管理費の部)		
II 一般管理費		
1 人件費		
(1) 役員報酬	0	
(2) 職員給与	18,608,118	
(3) 法定福利費	3,102,182	
(4) 福利厚生費	963,132	22,673,432
2 業務費		
(1) 機構負担金	21,197,243	
(2) 関係団体負担金	6,819,447	
(3) 役員旅費交通費	12,971,160	
(4) 職員旅費交通費	669,372	
(5) 会議費	2,575,701	
(6) 消耗品費	75,372	
(7) 事務用品費	206,236	
(8) 新聞図書費	128,579	
(9) 広告宣伝費	570,457	
(10) 通信費	1,067,385	
(11) 印刷費	214,866	
(12) 地代家賃	6,874,956	
(13) 水道光熱費	454,653	
(14) リース料	386,641	
(15) 支払手数料	673,981	
(16) 顧問料	12,582,270	
(17) 雑費	1,557,734	
(18) 交際費	23,986,875	
(19) 寄付金	5,800,000	
(20) 減価償却費	2,129,577	
(21) 退任慰労金	990,000	101,932,505
3 諸税負担金		
(1) 租税公課	5,663,954	5,663,954
4 その他管理費		
(1) ビデオ情報使用料	680,916	
(2) 電算機保守料	5,440,804	6,121,720
一般管理費合計		136,391,611
事業利益金額		12,565,825
経常利益金額		13,474,864
税引前当期純利益金額		13,474,864
IV 税等		
1 法人税等	7,206,700	7,206,700
当期純利益金額		6,268,164

(一 事業収益の部)		
I 販売事業収益		
1 確認証紙発行収入	104,723,091	
2 認定証紙発行収入	58,979,745	
販売事業収益合計		163,702,836
事業収益合計		163,702,836
(二 賦課金等収入の部)		
II 賦課金等収入		
1 賦課金収入(平等割)	9,600,000	
2 賦課金収入(差等割)	8,541,000	
賦課金等収入合計		18,141,000
(五 事業外収入の部)		
III 事業外収益		
1 受取利息	622,239	
2 雑収入	286,800	
事業外収益合計		909,039

4. 剰 余 金 処 分 案

自 2025年 5月 1日

至 2026年 4月 30日

(円)

I 当 期 未 処 分 剰 余 金

当 期 純 利 益 金 額	6,268,164	
前 期 繰 越 剰 余 金	<u>16,486,091</u>	22,754,255

II 剰 余 金 処 分 額

利 益 準 備 金	0	
特 別 積 立 金	630,000	
教 育 情 報 費 用 繰 越 金	320,000	
事 業 利 用 分 量 配 当 額	<u>5,511,880</u>	6,461,880

III 次 期 繰 越 剰 余 金

16,292,375

事業利用分量配当額表(案)

会 員 名	2025年度 確認証紙発給枚数			事業利用分量 配当額 【確認証紙発給枚数 合計③×10円(税込)】
	①中古用	②認定用	③合計 ①+②	
北海道遊技機商業協同組合	21,699 枚	12,622 枚	34,321 枚	343,210 円
東北遊技機商業協同組合	31,888 枚	19,041 枚	50,929 枚	509,290 円
東日本遊技機商業協同組合	123,085 枚	62,193 枚	185,278 枚	1,852,780 円
中部遊技機商業協同組合	45,943 枚	25,009 枚	70,952 枚	709,520 円
関西遊技機商業協同組合	52,941 枚	28,164 枚	81,105 枚	811,050 円
中国遊技機商業協同組合	19,467 枚	10,671 枚	30,138 枚	301,380 円
四国遊技機商業協同組合	13,151 枚	8,453 枚	21,604 枚	216,040 円
九州遊技機商業協同組合	44,429 枚	32,432 枚	76,861 枚	768,610 円
合 計	352,603 枚	198,585 枚	551,188 枚	5,511,880 円

② 2026 年度事業計画並びに収支予算の承認及び賦課金徴収決定に関する件

2026 年度事業計画

自 2026 年 5 月 1 日

至 2027 年 4 月 30 日

【基本方針】

遊技人口の減少の歯止めや、依存(のめり込み)問題への対応など、業界が団結して取り組む必要がある事案が未だ多くあり、さらには不安定な世界情勢等の環境変化も踏まえた適切な判断と迅速な対応が求められています。

全商協は本年も遊技業界の繁栄と発展に寄与し、安心・安全な遊技機を提供していくため、全国8地区遊商所属の組合員販社に従事する遊技機取扱主任者向け講習会を運営し、スキル向上に努め、流通システムの堅持を図るとともに、商権擁護並びに経済的地位向上に資するために必要な活動にも積極的に取り組んでまいります。

また、災害発生時の支援活動等にも積極的に取り組み、より一層社会から必要とされる遊技業界を目指して、全商協としての役割を明確にしてまいります。

【各種事業】

主たる事業は、健全で適正な中古遊技機流通事業を維持、促進することです。

「ゆりかごから墓場までの遊技機の一生」に関わるすべての作業は『緩みのない確実な点検確認業務で取り組んでいく』という基本ルールに基づいて、不正改造機の排除に取り組み、コンプライアンスに対する考えについて再認識を促していく事が重要であると考え、引き続き、中古遊技機流通業務や遊技機流通制度等に必要なスキルのレベルアップに向けた研修会や情報交換を積極的に実施してまいります。

また、組合員の労働環境の改善や、社会貢献活動にも努め、使用済み遊技機のリサイクル処理の徹底、加えて他団体との情報の共有、価値ある情報の収集・発信等に全力を挙げ、関係機関・各団体と相互協力して遊技業界全体の発展に向けて邁進していく事と致します。

1 確認証（紙）の発行

2026 年 5 月 1 日から 2027 年 4 月 30 日迄

確認証（紙）1 枚（1 台）当たり 297 円（消費税込み）

年間予測枚数 52 万 2,100 枚（中古用 36 万 2,120 枚・認定用 15 万 9,980 枚）

2 遊技機等の販売推進

3 遊技機にかかる市場の調査・研究

4 所属員の教育・啓蒙、広報、情報収集

5 所属員の福利厚生

2026年度 収支予算案(見積損益計算書)

自 2026年5月 1日

至 2027年4月30日

1 収入の部

(金額単位:円)

科 目	金 額	摘 要
I 事業収入		
1 中古用確認証紙発給収入	107,549,640	36万2,120枚×297円 ※税込
2 認定申請用確認証紙発給収入	47,514,060	15万9,980枚×297円※税込
II 賦課金等収入		
1 賦 課 金 収 入	17,760,000	8地区遼商(1ヶ月10万円)・所属員(1ヶ月1千円×680社)
III 事業外収入		
1 受 取 利 息	50,000	銀行預金利息
2 雑 収 入	0	
① 収入合計	172,873,700	

2 支出の部

科 目	金 額	摘 要
I 事業費用		
1 確 認 証 紙 発 行 費	4,000,000	確認証紙印刷費
2 広 告 宣 伝 協 賛 金	10,000,000	日工組KIBUN PACHI-PACHI委員会
II 一般管理費		
1 関 係 団 体 負 担 金	7,000,000	日遼協団体会員費・21世紀会依存問題関係費用・全機連等
2 機 構 負 担 金	18,989,708	遊技産業健全化推進機構負担金
3 リカバリー・サポート・ネットワーク費用	14,000,000	リカバリー・サポート・ネットワーク分担金(2年度分)
4 役 員 報 酬	12,000,000	員外役員報酬
5 給 料 ・ 賞 与	19,500,000	給与(職員)
6 法 定 福 利 費	3,500,000	社会保険料、労働保険料等
7 福 利 厚 生 費	1,200,000	慶弔見舞金、共済掛金等
8 会 員 議 費	4,000,000	通常総会・理事会・委員会等費用
9 役 員 旅 費 交 通 費	12,000,000	役員会議等旅費日当等
10 職 員 旅 費 交 通 費	1,000,000	職員定期代、旅費日当等
11 交 際 費	21,000,000	通常総会懇親会、政治セミナー、関係団体慶弔費用
12 印 刷 費	300,000	コピー機印刷代、封筒印刷代等
13 通 信 費	1,500,000	電話代、機歴システム通信回線、郵便代等
14 リ 一 ス 料	500,000	コピー機、通信機器、電話機等
15 消 耗 品 費	500,000	事務所内備品等
16 事 務 用 品 費	300,000	文房具、コピー用紙、名刺等
17 新 聞 図 書 費	200,000	新聞代、法制関係書籍等
18 広 告 宣 伝 費	600,000	名刺広告料(暑中見舞い・年賀)
19 水 道 光 熱 費	500,000	事務所水道光熱費
20 修 繕 費	100,000	事務所備品等修繕費
21 支 払 手 数 料	250,000	金融機関振込手数料等
22 雑 費	1,200,000	事務所清掃料、書類保管料等
23 租 税 公 課	6,000,000	消費税等
24 地 代 家 賃	7,000,000	新かいつのビル 事務所家賃等
25 顧 問 料	6,500,000	弁護士、税理士報酬等、西顧問、鬼塚顧問
26 電 算 機 保 守 料	5,500,000	機歴管理サーバー管理費、通信機器保守等
27 ビ シ オ 情 報 使 用 料	700,000	ピシオ負担金
28 寄 付 金	300,000	オレンジリボンポスターコンテスト協賛金
29 減 価 償 却 費	2,500,000	ソフト開発(機歴管理システム)、新かいつのビル間仕切壁等
III 予備費		
1 費 用 支 出 予 定	4,233,992	上記科目に流用できるものとする
2 法 人 税 等 支 出 予 定	6,000,000	
② 支出合計	172,873,700	

賦課金の額及び徴収方法

本会の2026年度賦課金の額及び徴収方法は次のとおりとし、消費税対象外として取り扱う。

(1) 賦課金額

会員均等割年額 100,000 円 (月額) × 12 か月 × 会員数

所属員差等割年額 1,000 円 (月額) × 12 か月 × 所属員の数

(2) 徴収方法

各会員は、毎月10日までに前月分を現金又は振込にて納入するものとする。

③ 役員（員外）の報酬に関する件

(提案)

員外理事の報酬については、年1,200万円以内としたい。

— 定款参考条文 —

(理事及び監事の報酬)

第32条 役員に対する報酬は、理事と監事を区分して総会において定める。

④ 定款の一部改正に関する件

(提案)

定款第27条に規定されている「1人を専務理事」のところ「2人を専務理事」に改正したい。

【全国遊技機商業協同組合連合会定款（案）】新旧対照表

改正後	現 行
(会長、副会長、専務理事及び常務理事の選出) 第27条 理事のうち1人を会長、7人を副会長、 2人を専務理事及び1人を常務理事とし、理事会 において選出する。	(会長、副会長、専務理事及び常務理事の選出) 第27条 理事のうち1人を会長、7人を副会長、 1人を専務理事及び1人を常務理事とし、理事会 において選出する。

⑤ 役員増員に関する件

(提案)

現顧問である鬼塚友章氏を新理事として1名役員の増員をしたい。

○理事候補 鬼塚 友章(員外)

参考

定款第31条第4項

役員の選挙は、出席者全員の同意があるときは、指名推選の方法によって行うことができる。

定款第31条第5項

指名推選の方法により役員の選挙を行う場合における被指名人の選定は、その総会において選任された選考委員が行う。

定款第31条第6項

選考委員が被指名人を決定したときは、その被指名人をもって当選とするかどうかを総会にはかり、出席者全員の同意があった者をもって当選人とする。

第5号議案 各会議等の報告について(資料No.5-1、5-2)

登録資格審査委員会 報告資料

5月15日に登録資格審査委員会が開催されましたので、主な点をご報告します。

【承認事項】

- 全商協関係24業者、回胴遊商関係25業者、日工組関係1業者、日電協関係1業者より申請があり、全業者が販売実績を達成しており、全委員異議なく承認された。
- 令和7年5月の登録資格審査委員会で、販売実績300台の未達により、1年間の条件付更新であった全商協関係1業者より、販売実績を達成した旨の申請書が提出されたため、本来の有効期限に遡り、そこから3年の更新となることが確認された。

【報告事項等】

- 今回、新規登録申請業者は無かった。

以上

日遊協理事会 報告資料

5月21日に日遊協理事会が開催されましたので、主な点をご報告いたします。

○ 総会提出議案について審議が行われ、全て承認された。

その主な内容について、事業活動支出は経費削減に努め、予算額と比較し1,300万円の減額となった。

令和8年度収支予算書は、会費収入が370万円減収、また取扱主任者講習の受講者数が3年に1度大幅に減少する年度にあたるため、5,670万円の減収を想定し、収支予算は3億1,000万円を想定している。

なお、受講者数が大幅に減少する理由は、コロナ過の影響が最も大きい年度が本年度にあたることが理由となる。これについて日遊協より「特に販社団体におかれましては、来年度受講予定の取扱主任者に向けて、今年度前倒しで受講していただくよう、お声がけいただけると幸いである。年度による受講者数の偏りを少しでも解消したいと考えているため、ご協力を賜りたい」と説明があった。

次に役員選任に関する件について、御手洗専務理事が総会をもって退任し、「石田 勝彦氏(警察庁OB)」が新理事(専務理事)候補として上程される運びとなり、全商協は引き続き、中村会長が副会長候補、畠山副会長が監事候補として通常総会に上程されることとなった。

○ 広告宣伝検討会の関連事項として、【推しパチの日・推しスロの日】プレテストの実施結果について、実施店舗数は1,980店舗となり、5万2,000人が遊技し、その内3,000人が未経験者であった。準備期間も短く課題も多かったため、引き続き検討してまいりたいと報告があった。

○ 4月16日に厚生科学審議会による、第4回受動喫煙対策専門委員会が開催された。日遊協の他に全国麻雀業組合総連合会と日本カラオケボックス協会連合会が出席し、各団体からヒアリングが行われた。日遊協としても意見・説明を述べ、結論としては、現行制度維持で各団体の意見が一致している。しかし、各委員からは加熱式たばこも禁止にすべきとの論調となっているため、引き続き委員会に出席し、意見を述べてまいりたいと報告があった。

以上